

平成20年度決算の状況と、平成21年度上半期の予算執行状況をお知らせします。

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税等がどのように使われたのかをご理解いただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計などが一致しない場合があります。 財政課 ☎(☎460 - 9802)

平成20年度 決算状況

各会計の決算状況

会計名	収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計	633億7,641万円	591億7,279万円	42億 362万円
特別会計	178億7,064万円	174億1,212万円	4億5,851万円
国民健康保険	84億5,002万円	84億4,841万円	162万円
水道事業	5億2,609万円	5億2,609万円	
受託水道事業	1億6,633万円	1億 54万円	6,579万円
中小企業従業員退職金等共済事業	13億2,083万円	12億8,817万円	3,266万円
老人保健(医療)	1億8,240万円	1億7,289万円	952万円
駐車場事業	95億6,780万円	94億1,442万円	1億5,338万円
介護保険	27億2,410万円	23億6,679万円	3億5,730万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	27億7,512万円	27億 108万円	7,404万円
後期高齢者医療	1,069億5,974万円	1,016億 330万円	53億5,644万円
合計			

平成20年度の一般会計と各特別会計をあわせた全会計の決算額は、歳入が前年度比1.4%減の1,069億5,974万円、歳出が4.4%減の1,016億3,330万円、歳入歳出差引額は53億5,644万円となり、例年に比べて歳入歳出差引額が大きく増加しています。これは、国の経済対策に伴う定額給付金などの事業について、年度内に事業が終了しなかったことによるものです。



[]内は、構成比を示しています。
「住民1人当たり」とは平成21年3月31日現在の西東京市の人口(194,066人)により計算しています。

一般会計の歳入歳出決算の状況

市税
308億3,312万円
[48.7%]

市民税など、皆さんに納めていただいた税金

(住民1人当たり 158,880円)

国・都支出金
143億7,177万円
[22.6%]

使い方が定められている国・東京都からの補助金や負担金[※]

(住民1人当たり 73,723円)

各種交付金
57億6,462万円
[9.1%]

使い方が定められていない国・東京都からの交付金[※]

(住民1人当たり 29,704円)

市債
47億2,360万円
[7.5%]

公園、都市計画街路の整備や公共施設の建設事業などのための借入金

(住民1人当たり 24,340円)

歳入
633億7,641万円

(住民1人当たり326,571円)

繰入金
32億4,588万円
[5.1%]

基金(市の貯金)から繰り入れた金額[※]

(住民1人当たり 16,726円)

使用料・手数料・分担金・負担金
14億9,962万円
[2.4%]

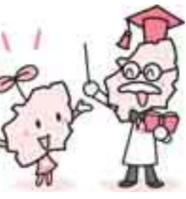
保育料やごみ収集手数料など、皆さんに負担していただいた料金などの収入

(住民1人当たり 7,727円)

その他
30億2,400万円
[4.7%]

前年度から当該年度に持ち越された繰越金、財産売却収入や寄附金[※]

(住民1人当たり 15,471円)



民生費
231億9,776万円
[39.2%]

子どもやお年寄り、体の不自由な方などの福祉のために
【主要事業】
保育園の建替え、福祉会館・児童館の建替え[※]
(住民1人当たり 119,535円)

土木費
72億7,356万円
[12.3%]

道路や公園などの住環境を整備するために
【主要事業】
(仮称)芝久保町三丁目公園整備事業、北宮ノ脳公園整備事業[※]
(住民1人当たり 37,480円)

総務費
72億6,888万円
[12.3%]

行政の運営や市税の賦課・徴収、市報発行などのために
【主要事業】
保谷庁舎敷地整備事業、ひばりヶ丘駅前出張所整備事業[※]
(住民1人当たり 37,456円)

歳出
591億7,279万円

(住民1人当たり304,911円)

教育費
69億1,475万円
[11.7%]

学校、公民館、体育施設などの整備や教育の振興のために
【主要事業】
保谷駅前公民館・図書館整備事業、小学校校舎増築事業[※]
(住民1人当たり 35,631円)

公債費
51億6,396万円
[8.7%]

市債返済のために

衛生費
47億2,251万円
[8.0%]

ごみ収集、リサイクルや市民の健康のために
【主要事業】
エコプラザ西東京整備事業、妊婦健康診査、予防接種の実施[※]
(住民1人当たり 24,335円)

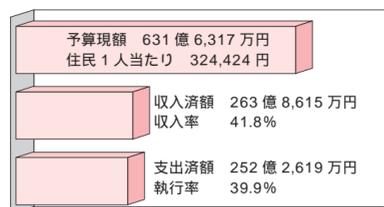
その他
46億3,137万円
[7.8%]

議会費、商工費、消防費[※]



平成21年度上半期の予算執行状況

一般会計の予算執行状況



平成21年度一般会計当初予算は605億8,800万円、各特別会計当初予算合計は409億5,603万円、合わせて1,015億4,403万円でしたが、6月と9月に補正をした結果、9月30日の時点で一般会計は631億6,317万円、各特別会計合計は411億7,525万円、合わせて1,043億3,842万円となりました。

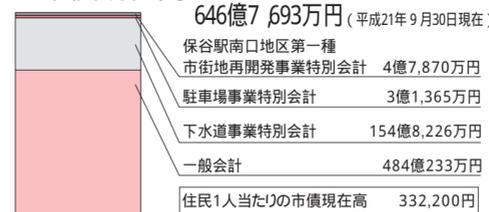
一般会計と各特別会計の執行状況および市の財産、市債などは各表のとおりです。

「住民1人当たり」とは平成21年9月30日現在の西東京市の人口(194,693人)により計算しています。

特別会計の予算執行状況

特別会計名	当初予算額	補正予算額	予算現額	歳入		歳出	
				収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	179億1,248万円	4億7,846万円	183億9,094万円	77億 668万円	41.9%	74億4,435万円	40.5%
水道事業	67億 971万円	162万円	21億6,381万円	21億6,381万円	32.2%	18億 781万円	26.9%
中小企業従業員退職金等共済事業	1億3,604万円	6,579万円	2億 183万円	1億8,048万円	89.4%	3,472万円	17.2%
老人保健(医療)	5,175万円	3,282万円	8,457万円	5,627万円	66.5%	222万円	2.6%
駐車場事業	1億7,141万円	252万円	1億7,393万円	7,841万円	45.1%	6,959万円	40.0%
介護保険	102億 309万円	1億6,741万円	103億7,050万円	42億2,588万円	40.7%	39億9,697万円	38.5%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	26億7,098万円	6億 1,216万円	20億5,882万円	2,142万円	1.0%	1億3,186万円	6.4%
後期高齢者医療	31億 58万円	8,277万円	31億8,335万円	15億4,522万円	48.5%	10億 90万円	31.4%
合計	409億5,603万円	2億1,922万円	411億7,525万円	159億7,817万円	38.8%	144億8,843万円	35.2%

市債現在高



財産の状況

区分	現在高	備考
土地	725,615㎡	
建物	324,823㎡	
出資による権利 [※]	8億4,562万円	団体への出資金 [※]
物品	797点	購入価格50万円以上の備品
債権	104万円	生活つなぎ資金貸付金
基金	104億円	財政調整基金など17基金

市債状況

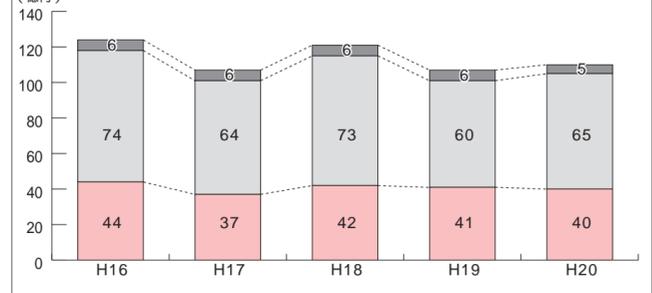
	平成19年度末現在高(A)	平成20年度末借入額(B)	平成20年度末償還額元金(C)	平成20年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	499億7,324万円	47億2,360万円	43億3,667万円	503億6,017万円
下水道事業特別会計	182億3,129万円	43億6,370万円	60億9,872万円	164億9,627万円
駐車場事業特別会計	3億8,050万円	0	4,409万円	3億3,641万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	5億8,550万円	8,000万円	1億8,680万円	4億7,870万円
合計	691億7,053万円	91億6,730万円	106億6,628万円	676億7,155万円

市債の平成20年度末残高は、一般会計では前年度末から3億8,693万円増となったものの、特別会計では前年度末から18億8,591万円減となったことで、市全体では前年度末から14億9,898万円減の676億7,155万円となりました。これは、特に下水道事業特別会計において、借入額に比べ償還額元金が大きく上回ったためです。

下水道事業特別会計においては、今後も償還が進むため市債残高は減少していきませんが、一般会計においては、新市建設計画が終了する平成22年度までは、市債残高は増加していく見込みです。

なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は6.8%、実質公債費比率は3.7%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

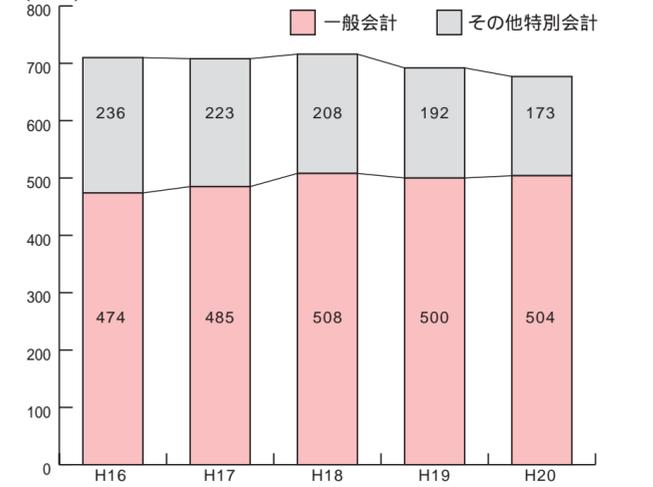
基金現在高の推移 (平成21年3月31日現在)



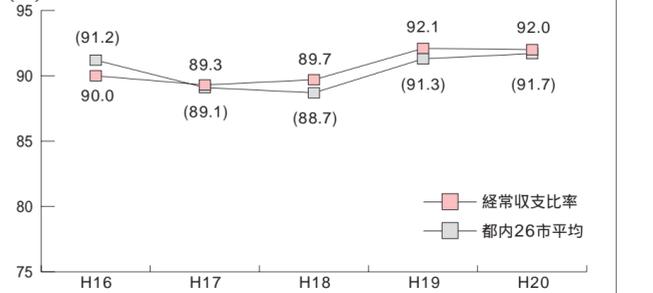
平成20年度の基金は、28億8,587万円を積み立てたものの、25億7,064万円を取り崩したことにより、平成20年度末現在高は110億4,275万円(前年度比3億1,523万円増)となりました。

その要因としては、保谷駅南口市街地開発事業基金(前年度比2億5,916万円増)といった、使い道が決まっている特定目的基金への積立額が増加したことなどによるもので、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は減少傾向にあります。

年度末市債残高の推移 (全会計)



経常収支比率の推移



都内26市平均は東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど、市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

平成20年度の比率は92.0%となり、都内26市平均が前年度から0.4ポイント悪化するなかで0.1ポイント改善したことで、都内26市平均との差は縮小しました。

国民健康保険事業の現況

1 決算の状況

平成20年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が178億7,064万円、歳出が174億1,212万円となりました。

現在、国民健康保険特別会計は、すでに赤字財政となっています。20年度も財源不足を補てんするため、一般会計から14億5,902万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられている状況となっています。

2 歳入

歳入は、前期高齢者交付金(40億8,149万円...22.8%)、国民健康保険料(40億1,636万円...22.5%)、国庫支出金(33億7,250万円...18.9%)、一般会計繰入金(20億2,921万円...11.4%)、共同事業交付金(19億3,710万円...10.8%)が主な財源で、全体の86.4%を占めています。なお、繰入金の中には、赤字補てんとしての財政支援分が含まれています。

3 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、国が認めている「法定繰入金」と「その他繰入金」があります。「法定繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補てん分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。平成20年度は5億7,020万円です。

一方、「その他繰入金」は、医療費の伸びや保険料収納率の低下により生じた

不足財源を補てんするために充てるものです。20年度は、市内1世帯当たり、1万7,000円の負担となっています。

4 歳出

歳出は、保険給付費(111億6,589万円...64.1%)、後期高齢者支援金等(21億8,070万円...12.5%)、共同事業拠出金(19億7,769万円...11.4%)で、全体の88.0%を占めています。医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ、137億8,624万円、うち保険者負担分は、100億6,221万円となっています。

5 加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は5万2,221人、医療費総額は125億1,360万円、1人当たり医療費は年間24万円、退職被保険者の加入者数は2,729人、医療費総額は12億7,264万円、1人当たり医療費は年間46万6,000円となっています。

当市の国民健康保険事業は、医療費などの歳出の増に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況になっています。

加入者自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付について、ご協力をお願いします。健康年金課 ☎(☎460 - 9821)